

整理番号	15
------	----

八戸地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書  
(遠洋底曳き網漁業)

地域漁業復興 プロジェクト名称	八戸地域漁業復興プロジェクト		
地域漁業復興 プロジェクト運営者	名 称	八戸漁業指導協会	
	代表者名	会長理事 熊谷 拓治	
	住 所	八戸市大字白銀町三島下95番地	
計画策定年月	24年4月	計画期間	平成25～27年度

## 1 目的

青森県・八戸地域（参考資料P2）の漁業は、基幹産業の一つとして発展してきたが、近年は、資源の減少、漁価の低迷、燃油高騰などの厳しい状況におかれてきていることから、地域産業の柱として維持していくための立て直しを迫られている。

建て直しの一環として、3カ所に分散している魚市場を集約し、魚市場の衛生面の高度化を推進するとともに、漁船漁業の構造改革プロジェクトの支援事業を積極的に利用することで、水産業の活性化を目指してきた。

その対策途上である中で、昨年3月11日に発生した東日本大震災によって、八戸港は漁船をはじめ、水産関連施設が甚大な被害を受けた（参考資料P10-11）。

当該地域における遠洋底曳き網漁業は、八戸港に一隻が在籍していたが、その一隻である第5天州丸（291トン、天州水産所属、参考資料P12）が係船中に、大津波によって流出し行方不明となった。

八戸では、震災対策として、まずは八戸港の生産・流通・加工の全ての分野に共通する漁港・魚市場施設の復旧を最優先で推し進めて来た。各分野では、漁船漁業の復興をはじめ加工・流通の復興を図り、八戸水産業の回復・維持に向けた対策を進めていかなければならない。

被災した遠洋底曳き網漁業も、公海の底魚資源を利用できる唯一の漁法であり、当地に大きな経済効果をもたらしてきたことから、これを復興させて水産業のみならず、関連産業を含めた再生と、底魚食文化の維持・継承をしていかなければならない。従って、代船を建造し、公海における既存漁場を利用し維持するとともに、新たな公海漁場を開拓して漁業経営の安定に資する取り組みを行うものである。

その代船建造にあたっては、現下の我が国遠洋漁業の厳しい実情を踏まえつつ、公海を含む今後利用可能な漁場に対応した漁船規模などを想定し、遠洋底曳き網漁業の今後進むべき方向を示した上で建造しなければならない。

さらにこれを用いて、既存漁場である天皇海山での操業の安定化に加え、南西インド洋公海水域（参考資料P20-21）を操業し、漁獲物の市場を開拓する。

これらの取り組みを通じ、遠洋底曳き網漁業の経営安定化と収支改善を行うことと合わせて、八戸地域の震災からの復興と水産業の振興及びその安定化を図る。

## 2 地域の概要

### (1) 八戸地域の概要

八戸市は、太平洋を臨む青森県南東部に位置し、北はおいらせ町及び五戸町、西は南部町、南は階上町及び岩手県軽米町に接している。歴史的には、藩政時代から「鮫浦みなど」の名で知られ、漁港として、また、江戸方面との交易拠点、三陸沿岸の避難港として栄えてきた。

臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備されており、背後に工業地帯が形成され、優れた漁港施設や背後施設を有する、全国屈指の水産都市であり、北東北唯一の工業都市として、地域の拠点となっている。

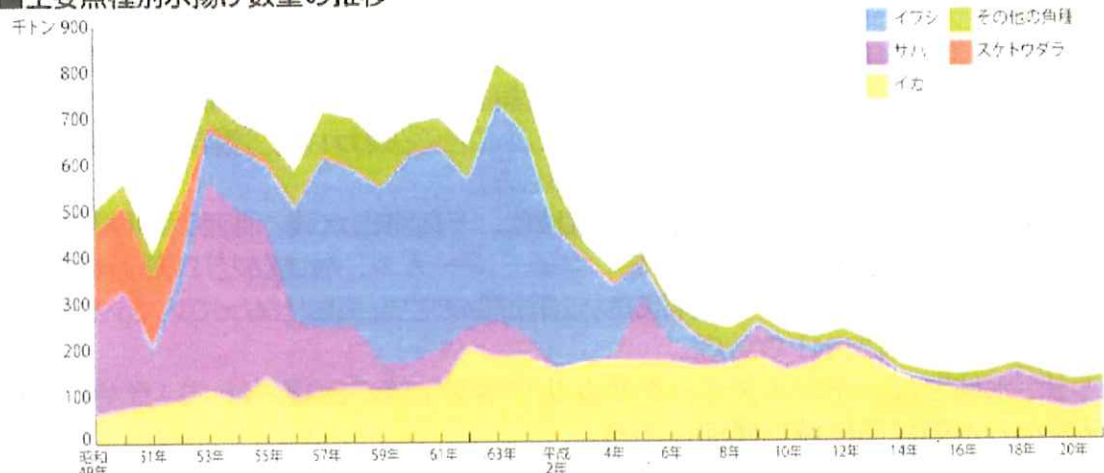


八戸の魚市場は、昭和3年に町営市場として開設以来、幾多の試練を乗り越え、漁港施設の整備・拡大、関連施設の建設によって発展してきた。戦後、昭和35年には特定第3種漁港に指定され、魚市場や背後施設などの基盤整備がより一層進められ、昭和41年から43年にかけての3年連続を含む、6回の水揚げ日本一を記録するなど、日本有数の漁港として発展した。

最も水揚げが多かった昭和63年には、81万9千トン記録したが、水産資源の悪化による漁獲量の減少や国際的な規制の強化で水揚げが減少する一方、輸入水産物の増大や魚価の低迷、燃油の高騰など、全国各地の水産地域と同様に、漁業経営の環境は厳しい状況が続き、漁船の減少、残存船の老朽化が進行している状況にある。

八戸港の水揚げ高は減少傾向にあるが、平成22年の水揚げ高はなおも、数量が119,470トンで全国第6位、金額が234億548万円で全国第7位と、全国でも上位の水揚げ高を維持しており、当港は、東北地方の重要港の位置を占めており、被災した東北地方の核となる漁港である。

■主要魚種別水揚げ数量の推移



水揚げの減少にともない、魚市場運営の非効率性や施設の老朽化が問題となってきた。また、消費者ニーズが多様化する中、食の安全・安心の確保が強く求められるようになってきており、産地市場における品質管理の改革が急務となってきた。

水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、東日本大震災による生産・加工・流通など水産業に対する津波被害はさらに環境悪化に拍車をかけた。漁船漁業の復興や水揚げから流通に至る魚市場機能の抜本的な再構築が課題となっている。(参考資料P6~9)

八戸の水産加工業は、地元の水揚げする水産物に原材料の多くを依存している。被災漁船は、平成16年から八戸に水揚げを開始し、年間1隻あたり600トンから2,000トンの底魚(白身魚)水産原料を国内に供給し、川下に大きな経済効果をもたらしてきた。

八戸市では、平成18年に八戸漁港検討会議を設置し、行政と水産関係者が一体となって、当市の水産業の総合的な振興を図るため検討を行ってきた。震災の復旧・復興対策として市全体の復興計画検討会議で10か年計画を策定するとともに、水産業においては、「はちのへ水産復興会議」を立ち上げて対策しているところである。

このように八戸は、漁業、魚市場、水産加工業のみならず、これに関連する資機材の製造、運輸、冷蔵倉庫、漁網、造船、機械、電機などの裾野の広い関連産業を擁し、文字通り漁業を基幹産業として発展してきた地域であり、その中でも安定した水揚げをしてきた遠洋底曳き網漁船の流失は、漁業のみならず、水産加工業、関連産業にも大きな影響を及ぼしている。同漁船の復旧は、当該地域の課題である。

## (2) 遠洋底曳き網漁業の概要

漁業の最盛期、遠洋底曳き網漁船は、世界各地の漁場に展開し、日本全国に多くの水産物を供給する主力漁業であった。しかし、排他的経済水域（200海里）が世界各国に設定されると、日本船が操業できる漁場はことごとく失われた。遠洋底曳き網漁船は多くの漁場から撤退し、現在は7隻にまで減少した。

現在の遠洋底曳き網漁船が操業できる海域は、天皇海山水域（北西太平洋海域）、NAFO水域、南西インド洋水域、CCAMLR水域、ニュージーランド水域などに限られている。

このうち、八戸に水揚げする遠洋底曳き網漁船の主要漁場となっているのは、天皇海山水域（参考資料P13-14）である。

天皇海山水域では、キンメダイ、クサカリツボダイ等が漁獲されているが、近年、資源状況等から水揚げ高は減少傾向にある。

さらに、国連で公海における深海漁業の規制が求められ、天皇海山にも地域漁業管理機関による資源管理が行われることとなった。地域漁業管理機関の設立にともない国内の遠洋底曳き網漁船は、①11～12月の禁漁②漁獲努力量の2割削減③オブザーバー乗船④一部水域の閉鎖等の厳しい措置を受け入れた（参考資料P15）。

特に措置のうち②漁獲努力量の2割削減は、過去10年の平均値であり、直近の努力量措置と比べると4割もの削減率となることから、これに代わって安定して操業できる漁場が求められている。

このため、水産総合研究センター開発調査センターは、南西インド洋で平成 21、22 年度に海洋水産資源開発調査（企業化の可能性の調査）を行い、企業化が可能であるとの結果を得た。現在、日本漁船1隻が年間1-2航海の操業を実施している。

遠洋底曳き網漁船の操業は、世界各地での公海漁場での操業を通じて国の操業権益を維持、国民に良質なタンパク質を供給し、乗組員の職場を提供するとともに、トロール漁業という世界でも主要な漁法の生産技術を国内で継承している。

以上のように同漁船の復旧は、当該漁業だけでなく地域を含む社会的、経済的な課題でもある。

（参考資料 P12）

### 3 計画内容

#### (1) 参加者等名簿

##### 1. 地域漁業復興プロジェクト協議会構成員名簿

協議会 役職名	氏 名	所 属 機 関 名	所属機関役職
会 長	服 部 昭	八戸大学	教 授
会長職務 代 理 者	武 輪 俊 彦	八戸水産加工業協同組合連合会	副 会 長
会長職務 代 理 者	河 村 桂 吉	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員長
委 員	山 内 高 博	青森県農林水産部水産局水産振興課	課 長
委 員	石 塚 勝 栄	八戸市農林水産部水産事務所	所 長
委 員	神子沢一夫	(株)八戸魚市場	常務取締役
委 員	河村喜久雄	八戸みなと漁業協同組合	専務理事
委 員	島 守 賢	八戸魚市場仲買人協同組合連合会	理 事
委 員	町 田 健 司	八戸魚市場仲買人協同組合連合会	理 事
委 員	館 攻	八戸水産加工業協同組合連合会	専務理事
委 員	工 藤 豊	(株)東京商会	代表取締役
委 員	清 水 正 一	八戸造船事業協同組合	組 合 長
委 員	佐 藤 由 信	青森県漁船保険組合	専務理事
委 員	谷地源士郎	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委 員	福 島 全 良	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委 員	柳 沢 勉	八戸機船漁業協同組合	常務理事
委 員	安 田 充 昭	青森県旋網漁業協同組合	会 計 主 任
委 員	正 路 義 光	全日本海員組合八戸支部	支 部 長

## 2. 部会委員名簿

### (1) 生産流通販売支援部会

部会役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
部会長	武輪俊彦	八戸水産加工業協同組合連合会	副会長
委員	山内高博	青森県農林水産部水産局水産振興課	課長
委員	石塚勝栄	八戸市農林水産部水産事務所	所長
委員	河村桂吉	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員長
委員	谷地源一郎	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	福島全良	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	神子沢一夫	(株)八戸魚市場	常務取締役
委員	河村喜久雄	八戸みなと漁業協同組合	専務理事
委員	島守賢	八戸魚市場仲買人協同組合連合会	理事
委員	町田健司	八戸魚市場仲買人協同組合連合会	理事
委員	館攻	八戸水産加工業協同組合連合会	専務理事
委員	柳沢勉	八戸機船漁業協同組合	常務理事
委員	安田充昭	青森県旋網漁業協同組合	会計主任
委員	服部昭	八戸大学	教授

### (2) 漁船合理化支援部会

部会役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
部会長	河村桂吉	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員長
委員	山内高博	青森県農林水産部水産局水産振興課	課長
委員	石塚勝栄	八戸市農林水産部水産事務所	所長
委員	工藤豊	(株)東京商会	代表取締役
委員	清水正一	八戸造船事業協同組合	組合長
委員	佐藤由信	青森県漁船保険組合	専務理事
委員	谷地源一郎	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	福島全良	青森県遠洋沖合漁業振興協議会	実行委員
委員	柳沢勉	八戸機船漁業協同組合	常務理事
委員	河村喜久雄	八戸みなと漁業協同組合	専務理事
委員	安田充昭	青森県旋網漁業協同組合	会計主任
委員	正路義光	全日本海員組合八戸支部	支部長
委員	服部昭	八戸大学	教授

### 事務局

機関名	氏名	所属機関名	所属機関役職
事務局	高橋政典	八戸漁業指導協会	専務理事 事務局長
事務局	石川大蔵	八戸漁業指導協会	事務局次長

## (2) 復興のコンセプト

### <生産に関する事項>

被災漁船を含む遠洋底曳き網漁業の主漁場は天皇海山であるが、資源状況の悪化や資源管理の強化などにより、将来、この水域のみの操業に依存して安定経営していくことは難しい状況にある。

遠洋底曳き網漁業が安定して操業していくためには、既存水域に加えて、開発調査センターにより、企業的操業が可能であることが示された南西インド洋公海水域において操業を行うことにより、持続的に利用可能な漁場確保を目指す。

このため、具体的な取組みとして次のことを行う

- ①国内初の欧州型トロール漁船の導入
- ②天皇海山の現漁場に加え、南インド洋の新漁場利用
- ③船体の大型化による船舶と乗組員の安全確保、居住性の向上、労働環境の改善
- ④国内初のコルトノズルの装備による曳網時省エネの実現
- ⑤欧州式トロールの装備を最大限に活かし、全層トロール操業を実施
- ⑥EU衛生認証の取得可能な欧州式加工場の設置により漁獲物の衛生高度化推進

### <流通・加工に関する事項>

被災漁船は八戸に、平成16年から底魚冷凍魚の水揚げを開始し、年間1隻あたり600トンから2,000トンの水産原料を国内に供給してきた。

水産業を基幹産業とする八戸地域の復興に資するため、計画船は、漁獲物を全量、八戸港に水揚げする。さらに地域を挙げて実施している魚市場の高度衛生管理にも対応し、製品の高品質化、ブランド化などにも取り組む。

このため、具体的な取組として次のことを行う。

- ①八戸港への漁獲物全量水揚げ
- ②船上自動選別機・スラリーアイスの使用による製品の新鮮度・高品質化
- ③刺身グレード商材等高品質船凍品の製造と販路の開拓・拡大



(3)復興の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	取組 記号	取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠	
生産に関する事項	新漁船導入に関する事項	安定した漁業経営及び地域の復興のため、被災した漁船の代船取得が急務となっている	A	欧州型トロール漁船の導入	次世代漁業の確立	(参考資料P18-19)	
	新漁場利用に関する事項	天香山漁場の周年操業が厳しい状況から安定的な漁場の確保が必要となっている	B	現漁場を補完する南西インド洋公海海域の漁場利用	持続可能な資源の利用と安定的な操業の実現	(参考資料P20-28)	
	漁労技術に関する事項	南西インド洋公海海域では中層操業が求められている	C	南西インド洋公海海域で使用する中層漁具導入	中層魚種の漁獲	(参考資料P29)	
	省エネに関する事項	欧州式設備で漁場を効率的に利用することが必要になっている	D	電動ウィンチの採用 オートトロール装置の採用 トロールセンサーの採用	漁場利用の効率化	(参考資料P30-31)	
	省力化に関する事項	燃油高騰に伴い、燃油コストが増大しているため燃油消費量の削減が必要	E	推進効率を上げるコルトノズルの採用	曳網時における効果が 23%燃油削減	(参考資料P32-33)	
	省力化に関する事項	選別処理に手間がかかり、作業工程の短縮が必要	F	高精度選別機の導入	人力による選別作業の省力化	(参考資料P34)	
	省力化に関する事項	脱パン作業に時間がかかるので改善が必要	G	カートン凍結の採用	脱パン作業が不必要となり、労力改善	(参考資料P35-36)	
	労働環境に関する事項	乗組員の居住環境の改善が求められている	H	ILO基準に準じ、快適な居住区を確保	居住区を広くすることにより、乗組員のストレス軽減、労働意欲の向上が図れる	(参考資料P37-39)	
			加工場一人当たりのスペースが狭い	I	加工場スペースの拡大	作業性の改善	(参考資料P40-41)

生産に関する事項	高付加価値化に関する事項	網揚げ後加工開始までの鮮度の低下が懸念される	J	スラリーアイス等を利用した魚溜めでの魚体急速冷却	高品質製品の製造 (魚価向上は実績によって市場評価を受ける)	(参考資料P42)  (参考資料P34-39) (参考資料P43-44)
			K	高精度選別機(マリンスケール付き)の導入 40度魚倉の設置 刺身グレード製品の製造 カートン凍結の採用		
	衛生管理に関する事項	消費者の食の安全・安心への関心の高まりに対応し、より魚価の高いEU等外国市場にも販売できるように高い衛生基準で加工する必要がある	L	EU基準を取得可能な加工設備の採用	EU衛生基準の取得が可能な加工場の設置	(参考資料P40-41)
			M	燃油槽兼魚倉の廃止	EU衛生基準の取得が可能な魚倉の設置	(参考資料P37-39)
流通・加工に関する事項	市場規模の拡大に関する事項	資源状況の悪化や震災に伴い、八戸港への水産物搬入が減少している	N	漁獲物の八戸への全量水揚げ	年間1,780トンの水揚げ	(参考資料P22-28)
			O	高精度選別機(マリンスケール付き)を導入し、国内外市場で要求される精度の高い定買製品を製造 地元水産加工業者、外食産業などへの売り込みとブランド化の検討 カートン等包装への船名、スラリーアイス使用などの明記	EU衛生基準の取得が可能な加工場の設置 (再掲)	(参考資料P34) (参考資料P40-41)
	高付加価値化に関する事項	当該船の高鮮度・高品質な製品作りの取り組みを広く伝え、漁獲物のブランド化を図る必要がある	P		当該船の漁獲物のブランド化	(参考資料P35-36) (参考資料P43-44)

#### (4) 復興の取組み内容と支援措置の活用との関係

##### ① がんばる漁業復興支援事業

- ・取組記号 A-Q
- ・事業実施者：社団法人 日本トロール底魚協会
- ・契約漁業者：開洋漁業株式会社
- ・契約漁船：未定丸(総トン数605トン)  
 (当該船舶は青森県八戸地区を拠点とする船舶であり、  
 1. 目的にある震災等による影響を受ける船舶であって、  
 地域の復興上、重要なものである。)
- ・実施年度：平成25年度～平成27年度

##### ② その他の関連する支援措置、変更

取組記号	支援措置 制度資金名	復興の取組み内容との関係	事業実施者	実施年度
A ∩ M	(共同利用漁船等 復旧支援対策事業)	漁協が被災漁船の代替船として建造する当該船を被災者がリースして操業を行う	八戸機船漁業協同組合	平成23年度
A ∩ P	日本政策金融公庫資金 (農林漁業施設資金)	(社)日本トロール底魚協会が取り組むがんばる漁業復興支援事業の実施のための船舶建造に係わる資金の借り受け	八戸機船漁業協同組合	平成24年度
	八戸漁港水産物流通機能高度化対策事業	HACCP対応魚市場、魚市場機能集約並びに衛生高度化	八戸市	平成19年度～24年度
	広域漁港整備事業	耐震岸壁、道路、防風防暑施設、津波避難施設	青森県	平成20年度～24年度

(5) 取組みのスケジュール

① 漁業復興計画工程表

取組記号	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
A~P				

② 復興の取り組みによる波及効果

八戸を基地とする新たな遠洋底曳き網漁業像を見据えた欧州型底曳き網漁船を導入し、天皇海山および南西インド洋公海水域内で操業して、八戸港にキンメダイ、クサカリツボダイ等の魚種を搬入することで、以下の波及効果があると考えられる。

- ・公海資源の安定的な利用が可能となり、経営の継続によって、次世代の後継者の育成ができる。
- ・八戸地域における新たな水産物加工原料の確保によって水産業復興の一助となる。
- ・八戸地域における衛生の高度化・高品質化を通じた地元産の水産物ブランドの立ち上げと八戸産水産物のイメージアップに繋がる。

## 4 漁業経営の展望

### ＜経費等の考え方＞

平成23年の震災により、計画に係る地域の漁船が被災した上、魚市場並びに関連施設が損壊し円滑な水揚げに支障を来してきた。このため、水産物の安定供給を目指し、震災復興に向けた八戸地域一丸となった取組を進める必要がある。

震災前は、比較的近隣の漁場や天皇海山で操業してきた。しかし、同漁場は資源管理の一環として漁獲努力量が削減されるなどにより、将来に繋がる持続可能な操業が難しくなっている状況にある。

このため経営安定を目指すには、現漁場の利用とともに、資源の豊富な代替漁場の確保に迫られている。代替漁場の選択にあたっては世界各国の経済水域200海里内の入漁は大変厳しい環境にあることから、公海の魚資源利用が最も効果的であり、海洋開発センターの資源調査による漁獲データを基に南西インド洋での安定した漁場利用を図る。

このように本計画にあたっては、遠洋底曳き網漁業の将来像を踏まえ、「復旧」と「復興」を一体のものとして推進する。公海漁場の利用にあたっては、国際競争力を備えた操業を踏まえ、最新鋭の欧州式技術を取り入れた遠洋底曳網漁船の建造を念頭に、公海水産資源管理の枠組みを受け入れながら、安定した経営を図るものである。

また、船舶の安全性の確保と労働環境の向上をはかり、長期の海上労働に対応した快適な居住空間を確保し、若者が夢と希望を持てる船上生活に配慮する。

さらに、持続可能な資源利用をはかるため、省エネエンジン、CPPプロペラ、コルトノズル等の採用で省エネ化等のコスト削減を図る一方、遠隔地の公海域等漁場でも操業可能な燃油槽とする。加工設備等は消費者の食の安全・安心への要求の高まりに対応する内容とし、高品質な船上加工品の製造を目指し、EU等の高レベルな衛生認証取得も可能とする設備とする。

これらの要件を満たすために船型は大型化となるが、漁獲能力の基準となる魚艙容積等は被災船と変わらないことを大前提とする。

以上の取組により、船型の大型化となっても乗組員数や燃油使用量等は従来船型と同規模としており、トータルコストは縮減されることになるため、本漁業は低コスト・高生産型の経営体質に移行するとともに、収益が改善され、持続可能な漁業となる。

さらに、本計画が実証事業において一層強化・促進されることにより、相乗効果が期待でき、震災からの早期復興に資するだけでなく、中長期に渡る経営安定化にも資するものである。

<遠洋底曳き網漁業>

(1) 収益性改善の目標

(収入)

単位:水揚量はk、その他は千円

	震災前の状況	復興1年目	復興2年目	復興3年目	復興4年目	復興5年目	復興平均
水揚数量(kg)	1,271,873	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000
水揚金	591,822	742,700	742,700	742,700	742,700	742,700	742,700
(支出)							
燃油代	158,172	221,245	227,882	234,718	241,759	249,012	234,923
燃油量(kl)	2,802	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977
箱代	294	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896	16,896
漁具費	29,988	32,028	32,028	32,028	32,028	32,028	32,028
人件費	171,696	175,569	175,569	175,569	175,569	175,569	175,569
修理費	48,510	15,000	18,000	28,000	20,000	38,000	23,800
販売費	30,870	36,681	36,681	36,681	36,681	36,681	36,681
漁船保険料	6,174	21,262	18,246	14,921	15,327	14,963	16,944
その他漁務経費	20,532	20,170	20,170	20,170	20,170	20,170	20,170
コンテナ料		9,563	9,563	9,563	9,563	9,563	9,563
一般管理費	32,673	43,754	38,597	38,237	37,877	37,517	39,196
経費合計	498,909	592,168	593,632	606,783	605,870	630,399	605,770
償却前利益	92,913	150,532	149,068	135,917	136,830	112,301	136,930

※新船において被災船と同等の操業をした場合、燃油消費量は約2,545klになると想定される。これは被災船より257klの省エネであることを示している。(参考資料32ページ)

(2) 次世代建造の見通し

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{償却前利益} \\ 136\text{百万円} \end{array}} \times \boxed{\begin{array}{l} \text{次世代船建造までの年} \\ \text{数} \\ 25\text{年} \end{array}} > \boxed{\begin{array}{l} \text{船価} \\ 30\text{億円} \end{array}}$$

※償却前利益は復興後五年間の平均値

収入及び経費の算出根拠

一航海あたり漁獲量・金額

天皇海山 豊漁年を除く2年平均から航海計画に従って積算。

単価 2年平均から計算。(465円/kg)

南西インド洋 開発調査センター調査実績及び日本漁船の販売実績から計算。

単価 (380円/kg)

燃油消費量

航行時については震災前ベースで計算し、操業時についてはコルトノズルによる燃油消費削減効果(23%)を見込んで計算。

燃油単価

本年1月31日現在の国内単価74,000円/kl、外国単価75,000円/klをベースとして2年目以降毎年3%の単価上昇を見込み、計算。

その他の経費

箱代 箱詰ダンボールを水揚数量により換算。

漁具費 実績値より換算。(漁網、消耗品)

人件費 船員給料は労働協約から計算。賄費、船員保険料、福利厚生費は実績から

換算。

修繕費 新船をドックする場合の見込額。

販売費 実績値から換算。(市場手数料、荷役、保管料)

漁船保険 新船にあわせて換算。

コンテナ単価 開発調査センター調査実績値等から換算。

一般管理費 当該社の実績から換算。(新船の借入利息等)

その他漁撈経費 実績値から換算。(組合費、雑費)

(収益性改善目標の詳細に関しては参考資料P22～P28参照)

(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
23. 12. 12	本協議会	(1) 新プロジェクトの制度概要について (2) 協議会の組織について (3) 大中型まき網漁業復興計画の検討について	
24. 3. 16	本協議会	(1) 遠洋底曳き網漁業復興計画の検討について	
24. 3. 16	漁船合理化部会	(1) 遠洋底曳き網漁業復興計画の生産に関する復興のコンセプト並びに取組内容について検討の結果、これを承認	
24. 4. 10	本協議会	(1) 遠洋底曳き網漁業復興計画の検討について復興のコンセプト並びに取組内容について検討の結果、策定を承認	